

FISCO FX Report

FISCO Forex

週刊 為替情報誌

2007年4月2号

為替週間日誌 米株式動向につれて 116 円台-118 円台で高下	Page 2
週間要人発言	Page 5
週間経済指標一覧	Page10
為替週間見通し 日米の注目経済指標をメイン材料にした取引に	Page12
コラム/為替総合分析 ゴルフと相場 (42)/米国データウオッチ	Page13
チャート分析 ドル・円、ユーロ・円	Page15
週間スケジュール	Page17
主要国経済指標の現況	Page18

最終的な投資判断はご自身でお願いいたします。本文、データなど当レポートの内容に関する正確性、信頼性、安全性などから起因する直接的、間接的あるいは程度を問わず、(株)フィスコおよびその制作者、データ提供者、その他関係者は一切の責任、損害賠償に応じません。また、当レポートの本文、データなどは著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。以上の点をご了承の上、当レポートをご利用ください。

為替週間日誌

「米株式動向につれて 116 円台-118 円台 で高下」

先週の動き

(23 日)

海外：【ロンドン市場概況】ロシア筋からのポンド・円の売りをきっかけに円買いが優勢になり、ポンド・円は 232 円 24 銭から 230 円 46 銭まで下落、ユーロ・円は 157 円 26 銭から 156 円 42 銭まで下落し、ドル・円は 117 円 99 銭から 117 円 55 銭まで連れ安となった。欧州通貨では、ユーロ・ドルは 1.3335 ドルから 1.3302 ドルまで下落、ポンド・ドルは 1.9648 ドルから 1.9690 ドルまで上昇後 1.9606 ドルまで下落し、ドル・スイスは 1.2135 フランから 1.2151 フランで取引された。

【ニューヨーク市場寄付】ドル・円：117 円 74 銭、ユーロ・ドル：1.3323 ドル、ユーロ・円：156 円 78 銭、ポンド・ドル：1.9666 ドル、ドル・スイス：1.2149 フラン。

【ニューヨーク市場概況】ドル・円は朝方「イランが英海軍兵士を拿捕した」とのニュースを受けたドル売りに一旦 117 円 40 銭まで下落したが、予想外に増加した 2 月中古住宅販売件数を受けた米利下げ観測の後退に伴う債券利回り上昇に 118 円 13 銭まで反発し、高値圏 118 円 12 銭で取引を終えた。ユーロ・ドルは地政学的リスクに一旦 1.3343 ドルまで上昇したが、米金利上昇やユーロ・円下落に絡んだ売りに 1.3282 ドルまで下落し、安値圏 1.3283 ドルで引けた。ユーロ・円はユーロ債償還絡みの売りに 156 円 94 銭から 156 円 50 銭まで下落した。ポンド・ドルは 1.9674 ドルへ上昇後 1.9589 ドルまで反落し、ドル・スイスは 1.2112 フランへ下落後 1.2194 フランまで反発した。NY 原油先物価格は、イランが 23 日同国領海において英海軍兵士 15 名を拘束したとの報道を受けて 62.60 ドルまで上昇し、62.28 ドルで引けた。

【ニューヨーク市場終値】ドル・円 118.12、ユーロ・ドル 1.3283、ユーロ・円 156.90、ドル・スイス 1.2191、ポンド・ドル 1.9618、NY ダウ 12481.01、ナスダック 2448.93、

東京-NY レンジ：ドル・円 117.40-118.26、ユーロ・ドル 1.3282-1.3343、ユーロ・円 156.42-157.64

(26 日)

東京：ドル・円は、本邦輸出企業からのドル売りで 118 円 14 銭から 117 円 79 銭まで下落した後、本邦資本筋からの押し目買いで 118 円 24 銭まで反発した。ユーロ・円は、M&A 絡みの売りで 156 円 93 銭から 156 円 30 銭まで下落後、下げ渋る展開となった。ユーロ・ドルは 1.3294 ドルから 1.3254 ドルまで軟調に推移した。ポンド・ドルは、1.9585 ドルから 1.9602 ドル、ドル・スイスは、1.2181 フランから 1.2220 フランで推移。豪ドル・円は、95 円 12 銭から 94 円 69 銭、NZ ドル・円は、84 円 04 銭から 83 円 52 銭、カナダ・円は、101 円 72 銭から 101 円 25 銭、ポンド・円は、231 円 79 銭から 230 円 82 銭で推移した。中国人民元：始 7.7355 元、高 7.7390 元、安 7.7345 元、7.7384 元付近で推移。

海外：【ロンドン市場概況】ピー・ス・マジ ECB 理事発言「為替レートに関する懸念は行き過ぎ」をきっかけに一時ユーロ・円の買いが優勢になり、ユーロ・円は 156 円 68 銭から 156 円 96 銭まで上昇し、ドル・円も 118 円 05 銭から 118 円 33 銭まで上昇した。ユーロ・ドルは 1.3257 ドルから 1.3275 ドルで、ポンド・ドルは 1.9589 ドルから 1.9617 ドルで、ドル・スイスは 1.2195 フランから 1.2221 フランで取引された。

【ニューヨーク市場寄付】ドル・円：118 円 36 銭、ユーロ・ドル：1.3275 ドル、ユーロ・円：157 円 06 銭、ポンド・ドル：1.9622 ドル、ドル・スイス：1.2218 フラン。

【ニューヨーク市場概況】ドル・円は本邦資本筋の買いに 118 円 43 銭まで上昇後、米・2 月新築住宅販売件数が 2000 年 6 月来の最低水準に減少したことを受けて米株式市場が反落、債券利回りの低下に伴い 117 円 64 銭まで反落したが、資本筋の買いや株式市場の下げ幅縮小を受けて 118 円 14 銭まで戻して引けた。ユーロ・ドルは一旦 1.3260 ドルへ下落した後、米金利低下に伴うドル売りに 1.3347 ドルまで上昇し、高値圏 1.3330 ドルで引けた。ユーロ・円は投信売り出しに絡んだ本邦資本筋などの買いで 156 円 93 銭から 157 円 49 銭まで上昇した。ポンド・ドルは 1.9610 ドルから 1.9723 ドルまで上昇し、ドル・スイスは 1.2228 フランから 1.2116 フランまで下落した。NY 原油先物価格は 63.30 ドルまで上昇した後 62.91 ドルで引けた。

【ニューヨーク市場終値】ドル・円 118.13、ユーロ・ドル 1.3331、ユーロ・円 157.48、ドル・スイス 1.2156、ポ

為替週間日誌

先週の動き

ド・ドル 1.9694, NY ダウ 12469.07, ナスダック 2455.63,

東京-NY レンジ: ドル・円 117.64-118.43, ユーロ・ドル 1.3254-1.3347, ユーロ・円 156.30-157.49

(27 日)

東京: ドル・円は、118 円 50 銭のドル売りオーダーが上値を抑え、海外勢からの円買戻しで 118 円 36 銭から 117 円 87 銭まで下落した。ユーロ・円は、158 円 00 銭のオプション絡みの大口の売りオーダーが上値を抑え、157 円 79 銭から 157 円 19 銭まで下落した。ユーロ・ドルは、1.3323 ドルから 1.3340 ドルまでで推移。ポンド・ドルは、1.9665 ドルから 1.9702 ドル、ドル・スイスは、1.2141 フランから 1.2169 フランで推移。豪ドル・円は、95 円 77 銭から 95 円 40 銭、NZ ドル・円は、84 円 80 銭から 84 円 54 銭、カナダ・円は、102 円 15 銭から 101 円 62 銭、ポンド・円は、233 円 00 銭から 232 円 06 銭で推移した。中国人民元: 始 7.7340、高 7.7358 元、安 7.7335 元、7.7353 元付近で推移。

海外: 【ロンドン市場概況】独 3 月 IFO 業況指数が予想に対して上振れたことをきっかけにユーロ買いが全般的に強まり、ユーロ・ドルは 1.3331 ドルから 1.3355 ドルまで上昇、ユーロ・円は 157 円 40 銭から 157 円 96 銭まで上昇、ユーロ・ポンドは 0.6774 ポンドから 0.6802 ポンドまで上昇した。ユーロクロスの上昇を受けて、ドル・円は 118 円 07 銭から 118 円 39 銭まで上昇、ポンド・ドルは 1.9690 ドルから 1.9622 ドルまで下落し、ドル・スイスは 1.2131 フランから 1.2152 フランで取引された。

【ニューヨーク市場寄付】ドル・円: 118 円 32 銭、ユーロ・ドル: 1.3351 ドル、ユーロ・円: 157 円 94 銭、ポンド・ドル: 1.9659 ドル、ドル・スイス: 1.2146 フラン。

【ニューヨーク市場概況】ドル・円は昨年 11 月来の低水準に落ち込んだ 3 月消費者信頼感指数を嫌気したアジア中銀筋、米カストディアン主導の売りに 118 円 36 銭から 117 円 70 銭まで下落し、安値圏 117 円 82 銭で取引を終えた。ユーロ・ドルは欧州の根強いインフレ懸念に伴う欧米金利差縮小観測を受けて 1.3331 ドルからストップを巻き込み 1.3365 ドルまで上昇し、高値圏 1.3351 ドルで引けた。ユーロ・円は米株式市場の反落を受けたりスク回避の動きに 158 円 02 銭から 157 円 23 銭まで下落。ポンド・ドルは 1.9634 ドルから 1.9678 ドルまで上昇し、ドル・スイスは 1.2159 フランから 1.2117 フランまで下落した。NY 原油先物価格は 62.93 ドルで引けた。

【ニューヨーク市場終値】ドル・円 117.82, ユーロ・ドル 1.3351, ユーロ・円 157.30, ドル・スイス 1.2132, ポンド・ドル 1.9655, NY ダウ 12397.29, ナスダック 2437.43,

東京-NY レンジ: ドル・円 117.70-118.39, ユーロ・ドル 1.3323-1.3365, ユーロ・円 157.19-158.02

(28 日)

東京: ドル・円は、本邦機関投資家からのレパトリ絡みの売り、イラン情勢緊迫化懸念を背景に、118 円 00 銭から 117 円 08 銭まで下落した。【イランに関する噂: どちらも否定】米海軍否定: イラン軍がペルシャ湾の米艦艇(空母 2 隻)に向けて攻撃、英国防省否定: イランに拘束された英兵 15 人を救出するために英国が軍隊を派遣。ユーロ・円は、ドイツ国債利払いなどを背景に、157 円 56 銭から 156 円 38 銭まで下落した。ユーロ・ドルは 1.3370 ドルから 1.3327 ドルまで弱含みに推移した。ポンド・ドルは、1.9628 ドルから 1.9676 ドル、ドル・スイスは、1.2100 フランから 1.2144 フランで推移。豪ドル・円は、95 円 31 銭から 94 円 28 銭、NZ ドル・円は、84 円 63 銭から 83 円 43 銭、カナダ・円は、102 円 01 銭から 101 円 25 銭、ポンド・円は、231 円 89 銭から 229 円 93 銭で推移した。中国人民元: 始 7.7313 元、高 7.7313 元、安 7.7285 元、7.7291 元で推移。

海外: 【ロンドン市場概況】東京市場で円買いが優勢になった流れが継続され、ドル・円は 117 円 45 銭から 117 円 19 銭まで軟調推移となり、ユーロ・円は 156 円 66 銭から 156 円 26 銭まで下落した。ユーロ・ドルは 1.3323 ドルから 1.3347 ドルで小動きとなった。ポンド・ドルは 1.9601 ドルから 1.9652 ドルで取引され、イギリスの 10-12 月期 GDP 確定値が予想に対して下振れ、同経常収支の赤字幅が予想に反して拡大したことを受けて一時ポンド売りが優勢になった。ドル・スイスは 1.2110 フランから 1.2133 フランで取引され、スイスの 3 月 KOF 景気先行指数が予想を上回り、2 月分も上方修正されたことを受けて一時スイスフラン買いが優勢になった。

【ニューヨーク市場寄付】ドル・円: 117 円 24 銭、ユーロ・ドル: 1.3348 ドル、ユーロ・円: 156 円 47 銭、ポンド・ドル: 1.9639 ドル、ドル・スイス: 1.2110 フラン。

【ニューヨーク市場概況】ドル・円は予想を下回る 2 月耐久財受注に加えて、バーナンキ米 FRB 議長が「連銀

為替週間日誌

先週の動き

はインフレバイアスを継続する一方、「経済見通しの不透明感」を指摘した事を受けてスタグフレーション懸念が浮上し、株式市場の下げ幅拡大とともにドル売りが加速し 117 円 30 銭から 116 円 38 銭まで下落。その後、債券利回りの反発を受けて 117 円 00 銭まで戻して取引を終えた。ユーロ・ドルは、FRB 議長発言を受けたドル売りに 1.3375 ドルまで上昇した後、1.3309 ドルへ反落し、安値圏 1.3313 ドルで引けた。ユーロ・円はリスク回避の動きに 156 円 55 銭から 155 円 52 銭まで下落。ポンド・ドルは 1.9682 ドルへ上昇後 1.9608 ドルへ反落し、ドル・スイスは 1.2083 フランから 1.2181 フランまで上昇した。NY 原油先物価格は、イランによる英軍兵士の拘束事件の影響で昨年 9/12 以来の高値 64.85 ドルまで上昇し、64.08 ドルで引けた。

【ニューヨーク市場終値】ドル・円 116.85、ユーロ・ドル 1.3313、ユーロ・円 155.56、ドル・スイス 1.2164、ポンド・ドル 1.9615、NY ダウ 12300.36、ナスダック 2417.10。

東京-NY レンジ:ドル・円 116.38-118.00、ユーロ・ドル 1.3309-1.3375、ユーロ・円 155.52-157.56

(29 日)

東京:ドル・円は、本邦機関投資家からの大口の売りで 117 円 18 銭から 116 円 67 銭まで下落した後、117 円 53 銭まで反発した。ユーロ・円は、外貨建て投信設定に絡んだ買いで 155 円 35 銭から 156 円 55 銭まで上昇した。ユーロ・ドルは 1.3302 ドルから 1.3331 ドルで推移。ポンド・ドルは、1.9614 ドルから 1.9659 ドル、ドル・スイスは、1.2158 フランから 1.2179 フランで推移。豪ドル・円は、95 円 05 銭から 94 円 03 銭、NZ ドル・円は、83 円 85 銭から 82 円 79 銭、カナダ・円は、101 円 25 銭から 100 円 59 銭、ポンド・円は、230 円 77 銭から 229 円 07 銭で推移した。中国人民元:始 7.7290 元、高 7.7298 元、安 7.7255 元、7.7272 元で推移。

海外:【ロンドン市場概況】ドル・円、ユーロ・円の買い戻しが続き、ドル・円は 117 円 41 銭から 117 円 57 銭まで上昇し、ユーロ・円は 156 円 40 銭から 156 円 81 銭まで上昇した。ユーロ・ドルは 1.3320 ドルから 1.3354 ドルまで上昇、ポンド・ドルも 1.9637 ドルから 1.9654 ドルまで強含み、ドル・スイスは 1.2168 フランから 1.2135 フランまで軟調推移になった。

【ニューヨーク市場寄付】ドル・円:117 円 39 銭、ユーロ・ドル:1.3348 ドル、ユーロ・円:156 円 69 銭、ポンド・ドル:1.9653 ドル、ドル・スイス:1.2148 フラン。

【ニューヨーク市場概況】ドル・円は米・昨年 10-12 月期 GDP 確定値が上方修正され、米株式市場が反発したことからドル買いが強まり、117 円 33 銭からストップロス巻き込み 118 円 10 銭へ上昇し、高値引けとなった。ユーロ・ドルは米金利上昇を受けて 1.3354 ドルから 1.3315 ドルまで下落したが、ほぼ 24 年ぶりの低水準となったフランス・2 月失業率を受けてユーロ圏の追加利上げ観測が強まり 1.3347 ドルまで戻して引けた。ユーロ・円は米株式市場の回復を受けたりスク回避の動きの後退に 156 円 58 銭から 157 円 48 銭まで上昇。ポンド・ドルは 1.9655 ドルから 1.9617 ドルまで下落し、ドル・スイスは 1.2137 フランから 1.2189 フランまで上昇した。NY 原油先物価格は、イラン政府「拘束中の英女性兵士の解放見送り」などもあり、昨年 9/8 以来の高値 66.50 ドルまで上昇し、66.03 ドルで引けた。

【ニューヨーク市場終値】ドル・円 118.10、ユーロ・ドル 1.3331、ユーロ・円 157.40、ドル・スイス 1.2176、ポンド・ドル 1.9621、NY ダウ 12348.75、ナスダック 2417.88。

東京-NY レンジ:ドル・円 116.67-118.10、ユーロ・ドル 1.3302-1.3354、ユーロ・円 155.35-157.48

(30 日)

東京:ドル・円は、日本の 2 月コア CPI(前年比-0.1%)を受けて 118 円 20 銭まで強含んだものの、期末仲値での本邦輸出企業、本邦機関投資家からの大口のドル売りで 117 円 47 銭まで下落したが、欧州勢参入を受けて 117 円 90-00 銭まで反発した。ユーロ・円も 157 円 48 銭から 156 円 64 銭まで下落後、157 円 20-30 銭まで反発した。ユーロ・ドルは 1.3313 ドルから 1.3349 ドルで推移。ポンド・ドルは、1.9545 ドルから 1.9658 ドル、ドル・スイスは、1.2155 フランから 1.2203 フランで推移。豪ドル・円は、95 円 42 銭から 94 円 82 銭、NZ ドル・円は、84 円 42 銭から 83 円 76 銭、カナダ・円は、102 円 29 銭から 101 円 42 銭、ポンド・円は、231 円 87 銭から 230 円 54 銭で推移した。中国人民元:始 7.7310 元、高 7.7320 元、安 7.7298 元、7.7313 元で推移。

東京レンジ:ドル・円 117.47-118.20、ユーロ・ドル 1.3313-1.3349、ユーロ・円 156.64-157.46

週間要人発言

アジア・オセアニア

3/23

渡辺財務官

- 「世界同時株安、ひとつ終止符が打たれ結果としていい方向に向かっている」
- 「米サブプライム問題、景気の足を引っ張ることにならない」
- 「(米FOMC声明)先のインフレや金利の見方がそう変わったとはみていない」
- 「4月G7で株安が議論になる感じはない」
- 「外貨準備の通貨分散・多様化は考えていない」
- 「4月G7ではマクロ経済の中で金融・為替市場の議論なされる」
- 「世界経済の不均衡問題、新たな提案をG7で順守するといった話にはならない」

3/26

日銀金融政策決定会合議事要旨(2月20-21日)

- 「低金利長期化期待定着すれば、息の長い成長を阻害する可能性」
- 「今回利上げ後も極めて緩和的な金融環境を維持」
- 「経済・物価情勢変化に応じて徐々に金利を調整」
- 「個人消費の夏場の落ち込みは一時的と確認」
- 「利上げは目先CPIマイナスの可能性念頭において先行き展望したもの」

安倍首相

- 「後半国会は重要法案の成立目指す、景気回復を実感できるよう全力」

尾身財務相

- 「金融政策は日銀が決めること」
- 「(金融政策)具体的なコメントは控えるが順調な経済の発展支えてもらいたい」
- 「財務再建では金利上昇も視野に入れておかなければならない」
- 「(抜本的税制改正)秋に方向性が出れば来年の国会での法案提出目指す」

3/27

福井日銀総裁

- 「消費者物価指数の前年比、プラス基調で推移すると予想」
- 「行き過ぎた地価上昇を懸念する状況には至っていない」
- 「資産価値の動向を注意深く見守っていく」

タリサ・タイ中銀総裁

- 「パーツに上限を設定する方針はない」「外為政策の変更は予定していない」

中国国営企業・珠海振戎

- 「イランへの原油代金支払い通貨をユーロに変更」

3/29

藤井財務次官

- 「為替レートの過度な変動・無秩序な動きは望ましくない」
- 「現時点で、外準の通貨構成を大幅に変更する考えはない」
- 「為替介入、有無を含めてコメントしない」

中国人民銀行当局者(3/29付チャイナ・ビジネス・ニュース)

- 「中国は今後も預金準備率を引き上げる必要」

中国人民銀行金融政策委員

- 「人民元の切り上げは貿易不均衡是正策として適切ではない」
- 「中国の信頼のおける小刻みな為替政策は功を奏している」
- 「中国人民銀行にとって過剰流動性が大きな問題」
- 「中国のインフレを起こさない潜在成長率は9-10%」

3/30

週間要人発言

中国人民銀行

「中国2007年のCPIは約2.3%上昇、GDP伸び率は10%」

塩崎官房長官

「CPIがマイナスでも、デフレ脱却視野に入っているという認識変わらない」

欧州

3/23

ガスパリ・スロベニア中銀総裁

「現時点では、ECBの一段の金利調整についての話は時期尚早」

「インフレ期待は完全に後退してはいないが明らかに制御されている」

「ECB理事会メンバーの大半はインフレ見通しについて自分と同じ見方」

「現在の水準は適切だが、今年金利が4%になっても驚かない」

3/26

ビーニ・スマギECB理事

「物価安定が欧州経済にとって重要」「為替レートに関する懸念は行き過ぎ」

「ECB、インフレリスクに対応するため行動すべき」

ガスパリ・スロベニア中銀総裁

「ユーロ圏の金利が上昇しても驚かない」

リーカネン・フィンランド中銀総裁

「ユーロ圏の金利は依然緩和的」「中期的には物価上振れリスクがある」

「3月の理事会以降のデータ、ECBの見通しを裏付けている」

シュタインブリュック独財務相

「ユーロ高は懸念せず」「米住宅市場危機は、過大評価」

ユンケル・ルクセンブルク首相兼財務相

「ユーロ圏経済は力強い」「インフレ、原油価格がリスク」「為替に関してはG7声明に沿る」

アルムニア欧州委員会委員

「ユーロ圏政策金利は成長を妨げず」「円は経済ファンダメンタルズに沿った動きとなる」

ソルベス・スペイン第2副首相兼経済財政相

「ユーロにとって重要な事はあまり急激に動かない事」

3/27

独IFO経済研究所エコノミスト・アッペルガー氏

「独VAT増税の影響、最悪局面を脱した可能性」

ガルガナス・ギリシャ中銀総裁

「ユーロ圏の金利、必ずしもピークに達していない」

キング英中銀総裁

「最新のデータは景気のまだら模様を示唆」

「不安定な相場が終わったとみるのは時期尚早」

「国内住宅価格の鈍化が始まった兆候みえる」

「国内製造業が力強くなっている兆候みえる」

「英インフレ率、2年以内に目標水準まで低下の見通し」

3/28

トリシェECB総裁

「ECBはインフレリスクの上昇を予想」「ECBは米国の状況をきわめて注視している」

「金利は緩和的」「M3の伸びは引き続き強い」「ECB見通しは3/8以降変化なし」

「最近の指標はECBのインフレリスクに関する見通しを確認させる」

週間要人発言

3/29

スイス中銀四半期報告

「スイス金融政策はなお緩和的、経済成長は潜在成長率に向け低下へ」

ガスパリ・スロベニア中銀総裁

「07年末までにECBの金利が4.25%に上昇すれば驚き」

スイス政府

「2007年GDP伸び率見通しを2.0%に上方修正(従来1.7%)、2008年見通しは2.8%に据え置き」

米国・カナダ

3/23

プロッサー米フィラデルフィア連銀総裁(投票権無)

「インフレ期待は将来低下」「イールドカーブの平坦化は継続する可能性ある」

「最近の価格指標は以前程元気付けられるものでない」

「見通しにおけるイールドカーブの重要性は低下」

ガイトナー米ニューヨーク連銀総裁(投票権有)

「サブプライム問題が信用市場の妨げとなる可能性はわずか」

3/26

モスクウ米シカゴ連銀総裁(北京)

「サブプライム融資の焦げ付き、他の住宅市場には波及しない」

「米住宅市場は安定化の過程にある」

「米経済には08年のインフレ低下につながる十分な緩みがある」

バーナンキFRB議長

「中国による米国債の積み上げは問題でない」

3/27

モスクウ・シカゴ地区連銀総裁

「インフレ高進、依然として景気減速よりも大きなリスク」

「インフレが高水準にとどまるリスクがある」

「米住宅市場の減速、依然として成長へのリスク」

「2007年米成長率は、トレンド下回り、2008年はトレンド付近と予想」

「サブプライム問題が、一般的な借り入れに波及している兆候はまだ見られない」

ピアナルト米クリーブランド連銀総裁

「最近の経済指標はまちまち」「インフレ環境には依然リスクがある」

「インフレ圧力を引き続き注視している」

「住宅市場の調整が米経済の足を引っ張っている」

「1月と2月のインフレ指標は2006年終盤ほど良好ではない」

「インフレの数値目標設定がFRBのコミュニケーションに寄与すると思う」

FRB

「米東部時間28日午前9時半から予定されていたバーナンキ議長による議会証言を午前10時半(日本時間午後11時半)に変更」

サンドラ・ブラウンステイン米連邦準備理事会(FRB)消費者・地域担当局長

「サブプライム住宅融資問題、今後1-2年続く可能性」

「住宅ローン市場の債務不履行、差し押さえ問題による消費者への影響は大きな懸念」

「連銀はサブプライム住宅ローン市場動向を綿密に監視」

3/28

週間要人発言

バーナンキ米FRB議長

- 「コアインフレは引き続き不快な高水準」「緩やかな経済成長拡大見通し変わらず」
- 「インフレが支配的な政策懸念」「見通しの不透明感が高まった」
- 「現在の連銀の姿勢はインフレを低下、成長を助長」
- 「FOMCが明らかにしたとおり連銀政策は経済指標次第」
- 「緩やかな経済成長を予想」「高水準の原料使用率がインフレリスク」
- 「住宅市場の弱さが成長の妨げ」「サブプライム問題は抑制されそうだ」
- 「消費の上昇が景気を支える」「インフレ予想は抑制」
- 「コアインフレは緩やかに低下」「住宅市場、製造業不振の波及は今のところない」
- 「サブプライム問題が他の市場に波及している兆候はない」
- 「サブプライム問題を綿密に監視している」
- 「サブプライム住宅ローン問題の住宅市場への影響は緩やか」
- 「成長には両サイドのリスクがある」「中国の外準通貨移行は米国にとって問題はない」
- 「連銀はインフレバイアスから移行していない」
- 「連銀は金利に関するガイダンスを与える事を好まず」
- 「連銀は将来の金利見通しガイダンスを削除」「FOMC声明は両サイドのリスクが影響」
- 「連銀の見通しは実質的には変化なし」「米国経済は非常に強い」

ポールソン米財務長官

- 「サブプライム市場を綿密に監視している」「サブプライム市場の波及は抑制」
- 「外国資本の米債保有は懸念せず」「中国は市場主導の通貨が必要」
- 「米国および世界経済は堅調」「住宅の調整は終わりに近い」

3/29

スターン米ミネアポリス連銀総裁 (投票権無)

- 「バーナンキ米FRB議長のインフレバイアスに関する評価に同意」
- 「在庫の変動は経済循環において重要度が低い」
- 「成長見通しを変えるほどの状況は見当たらない」
- 「サブプライム問題が市場全体に大きな影響を与える事は考え難く、拡大する理由も見当たらない」
- 「住宅市場全体におけるサブプライム市場の割合は小さい」
- 「工業生産の緩やかな上昇を予想」
- 「もし指標が予想外に弱い結果となった場合には政策見通しを変更させる」
- 「物事が全く違ったものとなれば、対応する準備がある」
- 「最低賃金上昇が雇用市場に与える影響は限られる」

ドッジ・カナダ中銀総裁

- 「米住宅市場の改善には時間がかかる可能性も」
- 「米住宅不振はカナダ輸出の回復を遅らす」「貿易障壁は最も危険」
- 「経済見通しリスクは引き続き存在」「2月インフレは予想を上回る」

3/30

ラッカー・リッチモンド地区連銀総裁

- 「米インフレ期待の安定、米FRBが楽観する根拠とはならず」
- 「米インフレ圧力、FRBの迅速な行動によりやや緩和」
- 「現在の米インフレ期待は、2-2.5%とみられる」「現在のインフレは、不快なほど高い」
- 「信頼性ある一貫したFRB政策、インフレの先行き不透明感を後退させた」

その他・国際機関等

3/26

週間要人発言

アフマディネジャド・イラン大統領(国連安保理決議採択)

「イランは核開発を一秒たりとも停止せず」

3/29

イラン政府

「拘束中の英女性兵士の解放見送り」

週間経済指標一覧

アジア・オセアニア

3/26

NZ・2月貿易赤字: -1.27 億 NZ ドル(12ヶ月貿易赤字-57.79 億 NZ ドル)

3/28

NZ・2月住宅建設許可: 前月比+5.8%

3/29

日・対内外証券投資(3/18-24)

対内株式投資: 4464 億円の流入超

対内債券投資: 5036 億円の流出超

対外債券投資: 177 億円の流出超

日・2月小売業販売額: 前年比-0.2%

NZ・第4・四半期経常収支: -39.29 億 NZ ドル(第3・四半期-46.67 億 NZ ドル)

2006年: -144.46 億 NZ ドル(対 GDP 比 9.0%) 2005年: -139.31 億 NZ ドル

【金融政策】台湾中銀: 政策金利を 0.125% 引き上げ 2.875% に

3/30

日・2月消費者物価コア指数: 前年比-0.1% (予想-0.1%、1月+0.0%)

総合指数: 前年比-0.2%

(除く食料・エネルギー): 前年比-0.3%

日・2月完全失業率: 4.0% (予想 4.0%、1月 4.0%)

日・2月鉱工業生産指数: 前月比-0.2% (前月比予想-0.8%、1月-1.7%)

NZ・第4・四半期国内総生産(GDP): 前期比+0.8%、前年比+2.1%

欧州

3/23

ユーロ圏・1月经常収支(季調済): +27 億ユーロ (予想+22 億ユーロ、1月+20 億ユーロ)

3/26

【金融政策】ハンガリー中銀: 政策金利 8% に据え置き決定

【金融政策】ルーマニア中銀: 政策金利 0.5% 引き下げ 7.5% に決定

3/27

独・3月 IFO 業況指数: 107.7 (予想 106.5、2月 107.0)

独・3月ザクセン州消費者物価指数: 前年比+2.5% (2月+2.3%)

独・3月バーデンヴュルテMBERク州消費者物価指数: 前年比+2.0% (2月+1.9%)

3/28

英・ネーションワイド3月住宅価格: 前月比 0.4% (予想+0.7%、2月+0.6% +0.7%)

独・4月 GfK 消費者信頼感指数: 4.4 (予想 4.5、3月 4.4)

ユーロ圏・2月マネーサプライ M3: 前年比+10.0% (予想+9.8%、1月+9.9%)

英・10-12月期 GDP 確定値: 前期比+0.7% (前期比予想+0.8%、前回+0.8%)

英・10-12月期経常収支: -127 億ポンド (予想-90 億ポンド、前期-105 億ポンド -94 億ポンド)

独・3月ブランデンブルグ州消費者物価指数: 前年比+1.9% (2月+1.9%)

独・3月ヘッセン州消費者物価指数: 前年比+1.9% (2月+1.8%)

スイス・3月 KOF 景気先行指数: 1.90 (予想 1.83、2月 1.81 1.79)

【金融政策】ポーランド中銀: 政策金利 4% に据え置き

3/29

独・3月失業者数増減(季調済): -6.5 万人 (予想-4.0 万人、2月-7.9 万人)

独・3月失業率(季調済): 9.2% (予想 9.2%、2月 9.3%)

独・3月失業者数(季調前): 410.8 万人 (予想 413.4 万人、2月 422.2 万人)

週間経済指標一覧

仏・2月失業率:8.4%(予想 8.5%、1月 8.5% 8.6%)

仏・2月失業者数変化:前月比-2.5万人(予想-1.4万人、1月-1.2万人 0.1万人)

米国・カナダ

3/23

米・2月中古住宅販売件数:669万戸、前月比+3.9%(予想 631万戸)、1月 644万戸 646万戸

メキシコ・2月貿易収支:-5.13億ペソ(予想-8.36億ペソ、1月-17.09億ペソ)

【金融政策】メキシコ中銀:政策金利7%に据え置き

3/26

/米・2月新築住宅販売件数:84.8万戸、前月比-3.9%(予想 99.0万戸、1月 88.2万戸 93.7万戸)

3/27

米・3月消費者信頼感指数:107.2(予想 108.5、2月 111.2 112.5)

米・3月リッチモンド連銀製造業指数:-10(予想-5、2月-10)

3/28

米・2月耐久財受注:前月比+2.5%(予想+3.5%、1月-9.3% -8.7%)

米・2月耐久財受注(輸送用機器除く):前月比-0.1%(予想+1.8%、1月-4.0%)

米・週次 MBA 住宅ローン申請指数:前週比-0.2%(前回-2.7%)

米・週次原油在庫:前週比-85万バレル(予想+200万バレル、前回+392万バレル)

3/29

米・10-12月期 GDP 確定値:前期比+2.5%(予想+2.2%、前回+2.2%)

米・10-12月期 GDP デフレーター確定値:前期比+1.7%(予想+1.7%、前回+1.7%)

米・10-12月期個人消費確定値:前期比+4.2%(予想+4.2%、前回+4.2%)

米・10-12月期コア PCE 価格指数確定値:前期比+1.8%(予想+1.9%、前回+1.9%)

米・先週分新規失業保険申請件数:30.8万件(予想 32.0万件、前回 31.8万件 31.6万件)

その他・国際機関等

3/27

南ア・2月消費者物価指数:前年比+5.7%(1月+6.0%)、コア前年比+4.9%(1月+5.3%)

3/29

南ア・2月生産者物価指数:前年比+9.5%(1月+9.8%)

為替週間見通し

「日米注目経済指標をメイン材料に取引」

来週のドル・円相場は、日本の3月調査日銀短観(2日)、米国の3月雇用統計(6日)といった最も注目される経済指標をメイン材料に取引され、日米の金融政策の行方を考えながら方向を探ることになる。その他の材料としては、米ISMの製造業・非製造業の指数、武藤日銀副総裁の講演が注目される。なお、週後半は欧米でのイースター休暇ムードから取引が鈍る可能性も考えられる。

米国の金融政策については、バーナンキ米FRB議長が3月28日の議会証言で「連銀はインフレバイアスを継続」、「経済見通しの不透明感」を指摘したことから米スタグフレーション懸念が浮上しており、金融政策の現状維持が当分の間続くとの見方にならざるを得ない状況にある。現時点でマーケットが見込む利下げ確率は、第2四半期までで30%前後、第3四半期まででは70%台になっている。

週内発表の米経済指標で注目されるのは、先ず2日の3月ISM製造業景気指数で、予想は51.5。企業の設備投資手控え傾向が続く中、3月にかけての米景気下方屈折観測が企業の購買担当レベルでの活動にどう影響するかが注目される。価格指数にも注意が必要になる。前回2月分は52.3(予想50.0、1月49.3)となり、米株式市場の下げ幅が縮小、ドル買いになっている(ドル・円116.96円 117.79円)。

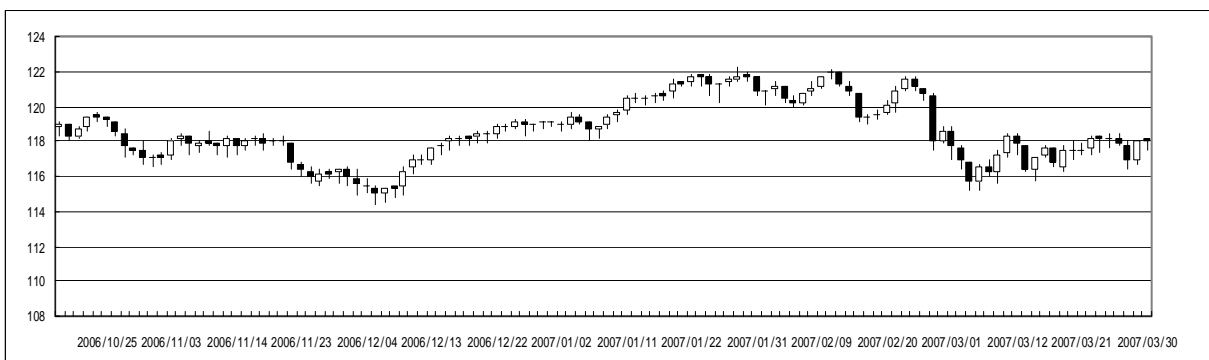
そして、6日の3月雇用統計で、予想は非農業部門雇用者数が+13.5万人、失業率が4.6%との見方。新規失業保険申請件数の安定や、2月の悪天候の緩和による建設業雇用の改善期待もあり、雇用が伸びると見込まれる。先行して発表されるADP3月全米雇用報告(4日)が先月の動きを正しく予見していたので、それにも注目が集まりそうである。前回2月分は、非農業部門雇用者数:前月比+9.7万人(予想+10万人、1月+14.6万人 +11.1万人)、失業率:4.5%(予想4.6%、1月4.6%)、平均時間給:前月比+0.4%(予想+0.1%、

1月+0.2%)、前年比+4.1%(予想+3.9%、1月4.1% 4.0%)。堅調な米雇用統計、平均時間給の上昇を受けた賃金インフレ懸念を受けて米利下げ観測が後退、債券利回り上昇に伴いドル買いになった(ドル・円117.22円 118.38円)。

日本の金融政策については、追加利上げは当面見込めないとの見方が大勢という状況は変わらない。3月30日に発表された2月全国消費者物価コア指数(除く生鮮品)も予想通りとはいえ、前年比-0.1%(1月0.0%)となった。そうしたなか2日に3月調査日銀短観の発表があり、今後の追加利上げの時期を探る上での重要指標として大いに注目される。予想は大企業製造業業況判断指数が+24、大企業非製造業業況判断指数が+23であり、12月調査(製造業+25、3月予測+22、非製造業+22、3月予測+20)と比べて、製造業が3期連続の改善から低下、非製造業は改善との見方になっている。3月初頭にかけての株式市場などの波乱や、米景気減速観測の企業マインドへの影響が注目される。

また、4日に武藤日銀副総裁の講演があり、CPI、短観の直後になるだけに今後の政策スタンスをみる上で発言が注目される。なお、4日に福間日銀審議委員、春日銀審議委員が退任し、亀崎日銀審議委員(三菱商事副社長)、中村日銀審議委員(商船三井フェリー社長)が就任する予定になっている。本邦勢の動向については、基本的に輸入企業は116円台以下でのドル買い、輸出企業は118円以降でのドル売り姿勢は変わらない模様。

**予想レンジ:ドル・円 116円00銭-119円00銭
ユーロ・ドル 1.3200-1.3500ドル**



コラム/為替総合分析

ゴルフと相場 (42) 黄金の国ジパング

東洋のエルドラド(黄金卿)

イタリア商人マルコポーロ(1254年～1324年)は、「東方見聞録」において、日本を黄金の溢れる国「ジパング」として伝え、コロンブスは黄金卿を求めて大航海に乗り出した。

黄金卿は、江戸幕府末期に、為替制度の誤解に基づく内外不均衡により出現した。

江戸末期の金・銀比価は、正式には1:11程度だが、銀貨の改鑄差益獲得から、1:5程度になっており、国際市場1対15に比べて、銀の価値が3倍になっていた。

しかしながら、江戸幕府の鎖国政策により、内外金融市場は遮断されていたため内外不均衡の弊害は、1859年の開国まで顕在化しなかった。

江戸時代の銀貨は、「秤量貨幣」から、「計数貨幣」「補助貨幣」になっていたが、国際社会では、「秤量貨幣」のままであった。

江戸幕府は、[(天保小判1枚)1両=4分(天保一分銀4枚)]と制定していた。

天保小判(金貨11.3g・品位57%)の金の含有量は、6.4g(=11.3g×57%)。

天保一分銀(銀貨8.6g・品位99%)4分の銀の含有量は、34.4g(=8.6g×4)。

日本では、金6.4gと銀34.4gが等価、すなわち、金銀比率は約1対5となる。

「天保一分銀」は、補助貨幣なので、「紙幣」だったら、幕末の誤解は生じなかったのだが、「銀貨」であったがために、不平等条約によって金銀比率の内外不均衡が露見した。

江戸時代の「両」と米国「ドル」の交換相場は、不平等条約で「同種同量の原則」が適用された。すなわち、米国の洋銀(1メキシコドル)の重量が、26.8gだったため、日本の天保一分銀(重量8.6g)は3枚(=25.8g)が、「同種(銀貨)・同量の原則」から等価となった。

ドル・両相場は、グローバル基準では、「1米ドル=3分」だが、不平等条約によって、日本では、「1米ドル=9分」となる。

裁定取引:1米ドル(銀26.8g)=3分(銀25.8g) 0.75両(金4.8g) 銀72g 約3米ドル

ドル・円相場に置き換えると、東京市場では、1ドル=30円だが、海外市場では、1ドル=90円だったことになる。

海外市場で、1ドルを売り、90円買う。(1ドル=30円)

東京市場で、90円を売ると、3ドルになる。(1ドル=3ドルへ増加)

海外市場で、3ドルを売ると、270円になる。(1ドル=90円)

東京市場で、270円を売ると、9ドルになる。(1ドル=3ドル=9ドルへ増加)

無リスクの金銀裁定取引により、日本から大量の小判(50万両程度)が流出し、欧米商人達は、黄金卿ジパングを再発見したわけである。

駐日英国公使オールコックは、帰国後、この内外不均衡相場に気がついたといわれる。

ゴルフ伝来

英国貿易商A.H.グルームが、1903年(明治36年)、神戸六甲山上に、故郷イギリスを懐かしんで造成した「神戸ゴルフ倶楽部」が、日本で最初のゴルフ場である。

グルームは、1868年4月(明治元年)、英系財閥マゼラン商会から日本茶の買い付けで派遣され、貿易会社を興し、日本茶を輸出し、セイロン紅茶を輸入した。

グルームの名前は、グラバー商会の「分-ドル換算率通知」の署名欄に見ることができる。

米国「ドル」と日本の「分」(1/4両)との換算率の問い合わせへの回答文書であるが、100ドル=348分(87両)と記載されている。

この分-ドル換算率は、アングロサクソン達が意図的に誤解した為替相場である。

コラム/為替総合分析

米国データウォッチ

クレジットの証券化と金融システムのリスク

MBS、CDO に代表される証券化商品や、CDS といったクレジット・リスク移転商品が銀行セクターのリスクにどう影響するか、については好意的なコメントが多く聞かれる一方、様々なリスクを<本当に>減殺するかについては、疑問も呈されている。本稿では、Fedのこの点に関するコメントを紹介しつつ、若干の考察を行いたい。

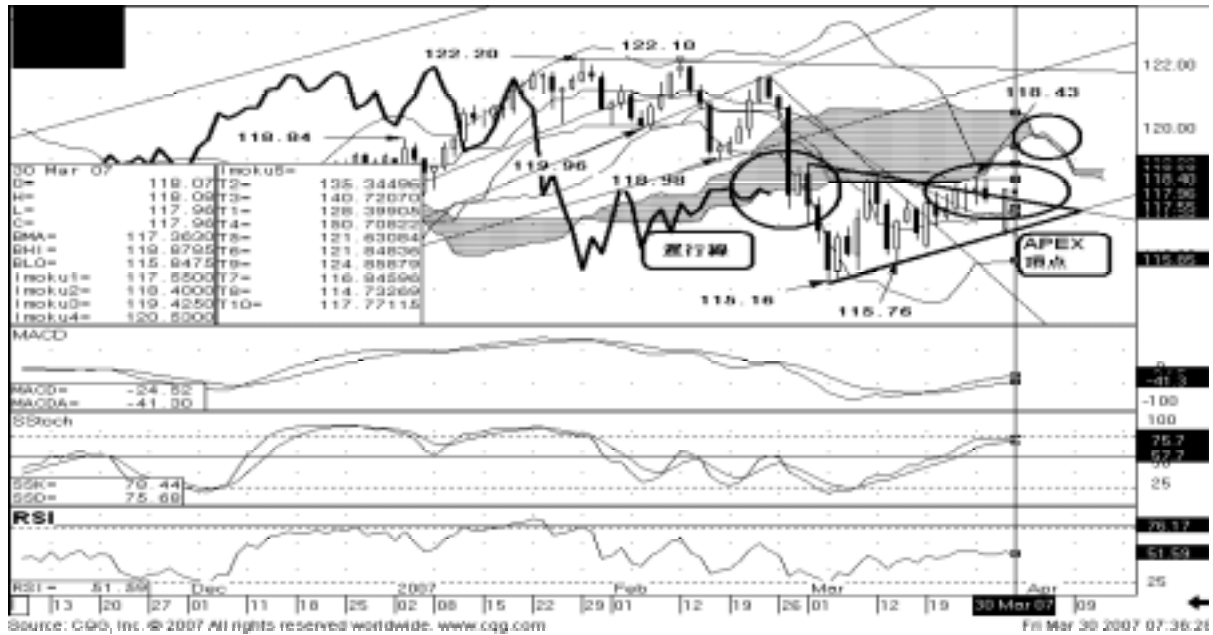
まず、証券化商品の功績について、Fedから古典的なコメントを紹介するなら、グリーンズパン前議長が、2005年9月27日に「(証券化商品は)銀行のクレジット・リスクを・・・レバレッジの少ない金融機関に転嫁することを可能にしている。(これらの金融商品は)はるかに柔軟で効率的、かつ強靱な金融システムの発展につながった」と述べ、後段で幾つか警告もしているが、市場原理の称賛という論文の文脈の中ではあるが、一つの典型的定式化となっている。

NY連銀のガイトナー総裁は、3月23日、この問題にかなりフォーカスを当てているが、サブプライム問題の噴出後、その問題が最近の証券化などの「失敗」と批判されている中でもあり、擁護的なトーンが強い。曰く、「銀行の非金融部門への貸出へのエクスポージャーは、20年前の半分、15%程度である・・・クレジットがより市場ベースになり、銀行システム外のレバレッジした金融機関の手中にあるとき、資産価格のボラティリティの急上昇とそれに伴う流動性の減少は、大きなマイナスの影響を持つ可能性はある。だが、これはシステムがより不安定になることを意味せず、異なるものになるだけだ・・・ショックはより吸収されやすくトラウマも少ない・・・銀行のモラル・ハザードによる歪みからも解放される・・・リスク評価などの複雑さは古典的なエージェンシー問題を悪化させる可能性もある・・・これらの発展により、大きな危機は恐らく可能性が低い、危機に伴う損失はより大きく、より解消が難しい金融システムとなったのかも知れない。しかし、イノベーションの時計を戻すことはできない・・・政策当局者は、金融システムの中核におけるショック緩衝装置を改良することに注力すべきである」

両者は、これらのリスク移転商品に米国当局者ならではの、好意的なスタンスが総じてよく現われている。ただ、全体としてみれば、これらの革新が Great Moderation の時期と同時期に盛んになり、(発生するかどうかわからないが)深刻なクレジット・サイクルの下降局面の試練を受けていないことは、政策当局者もそれなりに気にしている。世界全体として過剰貯蓄なのか金融資産不足なのか、米国が自国の貯蓄不足を他国から輸入せざるを得ない中、長期的な引き受け能力への信頼性への撥ね返りを十分に考慮せずに(上記のエージェンシー問題)(例えば)米国のモーゲージ市場のリスクが凝縮された証券化商品やそのリパッケージ商品を、(例えば)あまり洗練されていないかもしれない海外の投資家につかませている危険性は、それなりにあると思われる。そのような商品の組成が特定アセットや特定投資スキームの浮き沈みとリンクしてきた歴史があることからすると、今回問題となりうるアセットが居住用不動産であり、住宅ローンという国民経済的に深甚な影響をもつ金融が市場ベースの資金調達構造に移っていることは、万一投資家の深いヤケドを伴った場合、従来ならば考えられないような資金調達の攪乱を招きうるのではないかとはいえるだろう。

市場ベースのファイナンスは、確かに銀行セクターへのクレジット・リスクの集中を散らし、過去に繰り返しそのセクター発のシステムック・リスクの温床となってきた事態を緩和したことは否定できない。ガイトナー総裁の議論は「金融システムの中核」、つまりは信用創造という特権をになうセクターさえしっかりしていれば大丈夫、とも聞こえる。しかし、これは別稿で論じるが、預金・貸出の構造的ミスマッチを抱えた銀行業を放置しておいていいのかという原理的疑問は考慮されていない。また、「価格次第」で行動する投資家が主流となるのは、その価格、つまり「歴史的に低い金利」を保証しない。また、このような調達先が、先に述べた、利回りを追いかけるを得ない投資家が十分にいる幸福な時代にワークしても、世界全体としてみれば限られた貯蓄の供給が絞られる時代にもワークするとは限らないだろう。何らかのデフレ・ショックが発生したとき、米国経済は主体を変えて更に一段のレバレッジをさせる傾向を助長したが、国内成長のキャッシュ・フロー生成能力に疑問符がついたとき、次はどの部門にレバレッジを促すことになるかが注目される。この点、一つヘッジするなら、バーナンキ議長が、グリーンズパン前議長と同じ行動原理で行動するか、もワイルド・カードかもしれない。

チャート分析



ドル・円:118.10 円 (3月30日分析時点相場水準)

【短期トレンド】 中期抵抗線 118.50 円の攻防

- ・陽線新高値 18 手で 122.20 円まで上昇後、118.98 円まで反落、121.64 円まで反発、115.16 円まで反落、118.50 円まで反発。
- ・中期分岐線:116.75 円(147.64 円 ~ 135.20 円 ~ 121.40 円)の攻防に要注意。
- ・全値戻し 114 円 43 銭の可能性は依然として残されている。
- ・ダブルボトム(115.16 円 ~ 115.76 円)の可能性 118.50 円を上抜ける必要性

【中期トレンド】 上昇トレンド 中期支持線:116.68 円(147.64 円 ~ 135.20 円 ~ 121.40 円)

- 第 1 波動:101.67 円 ~ 121.40 円(+19.73 円)
- 第 2 波動:121.40 円 ~ 108.97 円
- 第 3 波動:108.97 円 + 19.73 円 = 128.70 円 (第 1 波動 = 第 3 波動)
- フィボナッチ・リトレースメント目標値:124 円

【長期トレンド】 上昇トレンド 長期支持線:111.82 円(358.44 円 ~ 278.50 円 ~ 263.65 円)

- ・三角保ち合い上げの場合 :130 円+80 円 = 210 円 (2010 年-2014 年)
- ・逆ヘッド&ショルダー完成の場合:130 円+73 円 = 203 円 (2010 年-2012 年)

	4/2	4/3	4/4	4/5	4/6
上値抵抗線	118.50	118.50	118.50	118.50	118.50
下値支持線	117.71	117.66	117.60	117.55	117.50

【メイン・シナリオ】 押し目買い

ドル買い水準:118.00 円 損切り水準:117.50 円 利食い水準:119.00 円

【サブ・シナリオ】 戻り売り

ドル売り水準:118.50 円 損切り水準:119.00 円 利食い水準:115.00 円

チャート分析



ユーロ・円:157.44 円 (3月30日分析時点相場水準)

【短期トレンド】

159.63 円まで上昇し、ユーロ導入後の高値を更新した。

150.74 円まで反落後、158.02 円まで反発しており、上昇トレンド再開の可能性が高まりつつある。ダブルボトム(150.74 円 ~ 152.67 円)の可能性。

【中期トレンド】上昇トレンド: 目標値 ユーロ発足前 1998 年高値 162.60 円

【長期トレンド】上昇トレンド: 目標値 逆ヘッド&ショルダーズ 200.00 円

	4/2	4/3	4/4	4/5	4/6
上値抵抗線	160.00	160.00	160.00	160.00	160.00
下値支持線	157.15	157.47	157.79	158.11	158.43

【メイン・シナリオ】押し目買い

ユーロ買い水準: 157.00 円 損切り: 156.50 円 利食い水準: 159.00 円

【サブ・シナリオ】戻り売り

ユーロ売り水準: 159.00 円 損切り: 160.00 円 利食い水準: 157.00 円

週間スケジュール

経済カレンダー

4月2日～4月6日 全て日本時間で表示

日付	曜日	国内	海外	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
4月2日	月	国内		08:50	企業短期経済観測調査(日銀短観3月概要, 日本銀行)	大企業製造業,24	大企業製造業,25		
				10:00	デジタルカメラ出荷実績(2月, カメラ映像機器工業会)				
				14:00	軽自動車販売台数(3月, 全国軽自動車協会連合会)				
				14:00	新車販売台数(3月, 日本自動車販売協会連合会)				
				17:00	日本銀行, 外国為替相場状況(3月末)				
							TOPIX浮動株比率定期見直し(7月～9月決算銘柄)		
							TOPIX浮動株比率に調整係数適用銘柄の選定		
4月3日	火	国内		23:00	米・ISM製造業景気指数(3月)	51.1	52.3		
4月3日	火	国内		08:50	マネタリーベース(3月, 日本銀行)	-19.7%	-21.1%		
				08:50	企業短期経済観測調査(日銀短観3月全容, 日本銀行)				
				14:00	「生活意識に関するアンケート調査」結果(日本銀行)				
		海外		18:00	欧・生産者物価指数(2月)	0.3%	0.1%		
				23:00	米・中古住宅販売保留指数(2月)	0.2%	-4.1%		
4月4日	水	国内		12:40	武藤敏郎・日本銀行副総裁, 講演(東洋経済ビル経済倶楽部)				
				13:30	2006年度乗用車, 普通トラック, 小型・軽トラック市場動向調査(JAMA)				
				13:30	鉱工業出荷内訳表(2月, 経済産業省)				
		海外		17:30	英・外貨準備高(3月)			\$403M	
				18:00	欧・小売売上高(2月)	0.6%	-1.0%		
				19:00	独・製造業受注(2月)	0.6%	-1.0%		
				20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週分)	12.5%	-0.2%		
				21:15	米・ADP雇用統計(3月)	128K	57K		
				21:30	加・建設許可(2月)	-8.5%	11.3%		
				23:00	米・ISM非製造業景気指数(3月)	55.0	54.3		
				23:00	米・製造業受注指数(2月)	2.3%	-5.6%		
4月5日	木	国内		08:50	対外対内証券売買(先週分, 財務省)				
				11:00	車名別販売台数(3月, 日本自動車販売協会連合会)				
				11:00	輸入車販売台数(3月, 日本自動車輸入組合)				
		海外		17:30	英・鉱工業生産(2月)	0.2%	0.1%		
				19:00	独・鉱工業生産(2月)	-0.5%	1.9%		
				20:00	英・イングランド銀, 政策金利	5.25%	5.25%		
				20:00	加・失業率(3月)	6.1%	6.1%		
				21:30	米・失業保険新規申請件数(先週分)		308K		
	23:00	加・IVEY購買部協会指数(3月)	61.0	60.5					
4月6日	金	国内		08:50	外貨準備高(3月末, 財務省)		\$905.0B		
				14:00	景気動向指数(2月, 内閣府)	一致,5.6%	一致,45.0%		
		海外		15:45	仏・財政収支(2月)			-5.5Bユーロ	
				19:00	欧・OECD景気先行指数(2月)			109.3	
				21:00	米・雇用統計(3月)	非農業部門,120K	非農業部門,97K		
				23:00	米・卸売在庫(2月)	0.4%	0.7%		
				28:00	米・消費者信用残高(2月)	\$5.0B	\$6.4B		

(注): K = 1000, M = 100万, B = 10億

主要国経済指標現況

	米国		日本		ユーロ圏		英国	
政策金利	5.25%		0.50%		3.75%		5.25%	
次回金融政策決定会合	2007年5月9日		2007年4月9-10日		2007年4月12日		2007年4月5日	
経済成長指標								
国内総生産 GDP (SAAR)	2.5%	4Q	5.5%	4Q	前年比3.3%	4Q	前年比3.0%	4Q
物価指標								
GDPデフレーター	1.7%	4Q	-0.9%	4Q				
消費者物価指数	2.4%	2月	-0.2%	2月	1.8%	2月	2.8%	2月
コア消費者物価指数	2.7%	2月	-0.1%	2月			1.7%	2月
生産者物価指数	2.5%	2月	1.8%	2月	2.9%	1月	2.2%(産出指数)	2月
コア生産者物価指数	1.8%	2月					2.7%(産出指数)	2月
コアPCE価格指数	2.3%	1月						
貿易指標								
貿易収支	-591億ドル	1月	9796億円	2月	-78億ユーロ	1月	-62.26億ポンド	1月
経常収支	-1958億ドル	4Q	1兆1944億円	1月	27億ユーロ	1月	-127億ポンド	4Q
企業活動指標								
鉱工業生産指数	1.0%	2月	-0.2%	2月	-0.2%	1月	0.1%	1月
コア耐久財受注	-0.1%	2月	コア機械受注	3.9%	1月	鉱工業受注	-0.2%	1月
企業在庫	0.2%	1月	鉱工業在庫	-1.0%	1月			
企業センチメント								
ISM製造業景気指数	52.3	2月	大企業製造業DI	25	12月	独FO景況指数	107.7	3月
ISM非製造業景気指数	54.3	2月	大企業非製造業DI	22	12月	独ZEW景況感指数	5.8	3月
シカゴPMI	47.9	2月	設備投資計画	12.4%	12月			
景気先行指数	0.1%	1月	景気先行指数	40.9%	1月			
雇用指標								
失業率	4.5% NFP+9.7万人	2月	4.0%	2月	7.4%	1月	2.9%	2月
個人消費指標								
個人消費支出	0.5%	1月	実質消費支出	1.3%	2月			
小売売上高	0.1%	2月	-0.2%	2月	-1.0%	1月	+1.4%	2月
ミシガン大消費者信頼感指数	88.8	3月	消費者態度指数	48.1	1月	GfK消費者信頼感指数	4.4	4月
GfK消費者信頼感指数							-8	2月
住宅指標								
新築住宅販売件数	84.8万戸	2月					HBOS住宅価格	1.8%
中古住宅販売件数	669万戸	2月					ネーションワイド住宅価格	0.4%
建設許可件数	153.2万戸	2月	建設工事受注YoY	-1.3%	1月			
住宅着工件数	152.5万戸	2月	9.2万戸	1月				
	豪		NZ		カナダ		中国	
政策金利	6.25%		7.50%		4.25%		6.39%	
次回金融政策決定会合	2007年4月3-4日		2007年4月26日		2007年4月24日		2007年3月18日0.27%引き上げ	
経済成長指標								
国内総生産 GDP	2.8%	4Q	2.1%(前年比)	4Q	0.4%	12月	前年比10.4%	4Q
物価指標								
消費者物価指数	3.3%	4Q	2.6%	4Q	2.0%	2月	2.7%	2月
生産者物価指数	3.5%	4Q	5.3%	4Q	2.8%	1月	2.6%	2月
貿易指標								
貿易収支	-8.76億豪ドル	1月	-1.27億NZドル	2月	64億加ドル	1月	238億米ドル	2月
経常収支	-120.84億豪ドル	3Q	-31.14億NZドル	3Q	30億加ドル	4Q		
企業活動指標								
鉱工業生産指数					-2.1%	1月	18.5%(前年比)	1-2月
企業在庫	-0.9%	3Q						
企業センチメント								
Ivey購買部協会指数					60.5	2月		
景気先行指数					0.7%	2月		
雇用指標								
失業率	4.6%	2月	3.7%	4Q	6.1%	2月	4.2%	3Q
個人消費指標								
小売売上高	0.9%	1月	0.5%	1月	-0.2%	1月	14.7%(前年比)	1-2月
住宅指標								
住宅価格指数	2.2%	4Q	0.9%	2Q	0.5%	11月		
建設許可件数	-1.5%	12月	5.8%	2月	11.3%	1月		
住宅着工件数	-0.8%	4Q			24.9万戸	1月		

FISCO FX Report

Fisco Forex

週刊 為替情報誌

発行所◆株式会社フィスコ

発行人◆三木茂

編集人◆林謙二フィスコ為替・金利チーム

■お申込・お問い合わせ■

〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目1番28号

九段ファーストプレイス7階

株式会社フィスコ 営業開発部

電話：03-5212-8751

FAX：03-5212-8789

EMAIL：webmaster@fisco.co.jp

■各種レポートのサンプルはフィスコホームページでご覧下さい。■

<http://fisco.jp/corp/report.html>

- ・マーケット展望プレミアム
- ・マーケット展望
- ・IPOナビ
- ・マーケットデータウォッチ（MDW）
- ・NY発 ウォール街通信
- ・テクニカル分析MaP
- ・フィスコ・FX
- ・フィスコ外国為替情報
- ・Market Outlook
- ・牛熊ボンドレター
- ・米国データウォッチ
- ・世界潮流アップデート
- ・Bi-Weekly Monetary Affairs
- ・グローバル・マーケット・レビュー
- ・グローバル・エクイティ・ウェザー・レポート

FISCO Forex Report

FISCO FX Report

Fisco Forex

週刊 為替情報誌

2007年4月2日号



<http://fisco.jp/>

<http://forex.fisco.co.jp/fxnighter/>

最終的な投資判断はご自身でお願いいたします。本文、データなど当レポートの内容に関する正確性、信頼性、安全性などから起因する直接的、間接的あるいは程度を問わず、(株)フィスコおよびその制作者、データ提供者、その他関係者は一切の責任、損害賠償に応じません。また、当レポートの本文、データなどは著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。以上の点をご了承の上、当レポートをご利用ください。